

きもちのしるし

2023

海外救援活動報告書



雪の中ダウンジャケットやブーツを子どもに手渡す赤十字スタッフ
(アフガニスタン人道危機救援) ©IFRC

日本赤十字社は皆さまからいただいた「きもち」を 人道危機の中、厳しい状況に生きる人びとに確実に届けます



主な救援金事業支援国・地域

日本赤十字社は、皆さまからお寄せいただいた救援金をもって、武力紛争や自然災害に見舞われた世界中の人びとのいのちと健康、尊厳のある生活を守るため、救援活動を行っています。
この冊子では、主に2023年の1年間で取り組んだ活動について報告いたします。



皆さまのご協力に、 心より感謝申し上げます。

この海外救援金事業は、SDGsの達成に貢献します



SDGsとは
「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されている。



ウクライナ 人道危機救援

2022年2月24日以降、ロシア・ウクライナ国際武力紛争によって、ウクライナ各地において戦闘が激化。今日もなお戦闘は終わることなく、多くの人びとが命や故郷を奪われ、傷を負っています。避難先から住み慣れた場所へ帰る人びとがいる一方で、未だ1,000万人近くが国内外での避難生活を余儀なくされており(2023年11月時点)、人道支援機関や政府からの支援に頼って生活するなど日々の暮らしは容易ではありません。日本赤十字社は国際赤十字への資金援助や要員派遣を通じてウクライナ及び周辺国における活動を支援すると同時に、ウクライナ赤十字社と協力して巡回診療、在宅ケア、リハビリテーションセンター支援など、日本赤十字社が強みを持つ保健医療分野を中心とした二国間支援事業を拡大しています。



©IFRC

2023年6月、ウクライナ南部ヘルソン州のカホウカ水力発電所のダムが決壊し、大規模な洪水が発生しました。一部地域では水位が8メートルを超え、人びとの避難や、支援物資の運搬も困難な状況に。ウクライナ赤十字社は、日本赤十字社も支援している「緊急対応基金」を使って、ダム決壊後すぐに被災地に入り、昼夜を問わず救援活動を行いました。

ウクライナ
人道危機救援金

支援の受付期間 2022年3月2日~2024年3月31日予定

寄付金額 合計 91億 7,939万 6,351円
(2023年11月30日現在)

活動の詳しい
内容はこちら



国際赤十字の支援実績

2023年6月時点(ウクライナ及び周辺国)



給水・衛生及び衛生促進
1,060万人



保健医療
76万3,000人



物資配付など基本的支援
1,160万人



現金給付 343万人



居住支援 190万人



写真上/©IFRC 写真下/©モルドバ赤十字社

厳しい冬を過ごすための支援が必要です

冬季に暖をとるため欠かせない電力供給施設への攻撃は、日々の生活にも大きな支障をもたらします。ウクライナ赤十字社は、生活必需品の提供、住居の提供を通じて、人びとが長く寒い冬を安心して過ごすための支援を行っており、日本赤十字社はその活動を支援しています。



©IFRC

皆さまのご支援でできること

例えば **8,000円**で

ウクライナの家族(5人)が1か月過ごすための食料セット(缶詰、パスタ、プロテインなど)を1箱用意できます。



©IFRC

例えば **60,000円**で

避難民が暖をとるための薪ストーブ1台を用意することができます。



©ウクライナ赤十字社

トルコ・シリア 地震救援

2023年2月6日、トルコ南東部のシリアとの国境付近でマグニチュード7.8の地震が発生。その後も同規模の余震が続き、トルコ、シリア両国合わせて6万人近くが犠牲となりました。ほかにも50万棟以上の建物被害、避難者数330万人以上といった甚大な被害を残す過去に類を見ないような災害となりました。厳しい寒さやシリア北西部の紛争地帯への支援など困難に直面しながらも、トルコとシリア両国の赤新月社は発災直後から救援活動を開始し、その後の復興支援を見据えた支援計画の策定と実施を進めています。国際赤十字は総力を挙げてこうした被災国赤新月社の活動を支えていきます。



©日本赤十字社

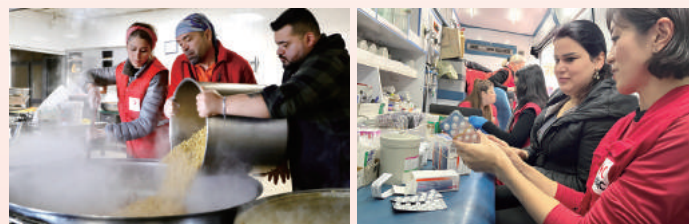
1,700万人超が被災した大地震 命をつなぐ支援を届ける赤十字

トルコ

日本と同じ地震大国であるトルコ。政府から「被災者への食料の提供」にかかる主導的役割を与えられているトルコ赤新月社は、発災初日から迅速かつ大規模な炊き出しを展開し、着の身着のまま避難した人びとに対して温かい食事の提供を続けました。日本赤十字社はそのような食料支援や現金給付など、包括的な支援をサポートするため、国際赤十字を通じた資金援助を実施しました。また、二国間での支援として、移動式シャワーなど衛生車両の調達支援、そして氷点下にもなる被災地の冬を乗り越えるための厳冬期対策等、ニーズに応える支援を行っています。

シリア

約12年に渡り内戦が続いているシリア。国内避難民の数は世界最大で、基本的なサービス(食料、水・衛生環境の確保、基礎的医療他)が不足し、震災以前から1,500万人が人道支援を必要としていました。そしてすでに脆弱であった社会基盤に追いつけかけられるように今回の地震が発生し、緊急支援ニーズはさらに高まりました。日本赤十字社は国際赤十字への資金援助を通じてシリア赤新月社が行う巡回診療や地域保健活動等の保健医療サービスの提供が継続されるよう支援し、薬剤師や看護師の派遣も行っています。




©トルコ赤新月社

©日本赤十字社


発災直後から今も続く、広範な支援

トルコ赤新月社の主な活動実績 (2023年8月31日時点)

 食事提供
4億2,500万食

 現金給付 97万人  居住支援 39万人

シリア赤新月社の主な活動実績 (2023年10月31日時点)

 救援物資配付(食料品を含む)
716万個

 保健医療
307万人

 給水・衛生及び衛生促進
88万人

2023年トルコ・
シリア地震救援金

支援の受付期間 2023年2月9日～2023年5月31日

寄付金額 合計 **58億 445万 2,579円**
(2023年5月31日現在)

活動の詳細い
内容はこちら



バングラデシュ南部 避難民支援

2017年8月、ミャンマー・ラカイン州で発生した暴力から逃れるため、隣国バングラデシュ南部に大量の避難民が流入してから6年以上が経過しました。今なおミャンマーへの帰還はほとんど実現せず、現在も約100万人弱が避難民キャンプ等で生活しています。避難民はキャンプ外への自由な移動も許されず、簡易住居が林立し、人口が密集するキャンプで経済的・社会的な制約を受けながら暮らしています。

※国際赤十字では、政治的・民族的背景および避難されている方々の多様性に配慮し、「ロヒンギャ」という表現をしないこととしています。



©日本赤十字社

避難民とホストコミュニティの双方を支える赤十字の支援

日本赤十字社は、バングラデシュ赤新月社と協働してキャンプ内で診療所を運営し、慢性疾患への対応や母子保健の改善、疾病予防などに重点を置いた取り組みを行っています。また、避難民ボランティアによる家庭訪問や健康啓発活動、避難民の日々の不安を軽減し、希望をもって暮らすことを支える心理社会的支援（こころのケア）を続けています。避難民を受け入れるホストコミュニティへの支援も開始し、避難民とホストコミュニティ向けに心と体の健康を保つための保健医療サービス等を提供しています。



©日本赤十字社



©バングラデシュ赤新月社

大火災の中で避難民が発揮した結束や対応力

2023年3月、キャンプ内で大火災が発生。約1万6,000人が被災する惨事となりました。この火災で誰よりも早く現場に駆け付けたのは周辺に住む赤十字の避難民ボランティアでした。彼らは緊急事態に落ち着いて情報収集を行い、避難誘導や負傷者の応急処置をいち早く展開。これまで災害等の不測事態に備え、地域での対応力を強化してきましたが、活動の成果が発揮されました。被災した避難民も周囲とたすけあい、迅速に生活を立て直す力強さを見せました。今後も避難民や地域の力をさらに伸ばしていけるよう、支援を続けていきます。



©バングラデシュ赤新月社

皆さまのご支援でできること

例えば **13,000円**で

心理社会的支援活動に使用するマシン1台を提供することができます。



©日本赤十字社

例えば **25,000円**で

ボランティア35人へ応急手当等の研修を提供することができます。



©日本赤十字社



中東人道危機救援

70年以上続くパレスチナ・イスラエル問題、2010年以降各地で続く散発的な武力衝突等、中東地域では多くの人びとが長引く紛争や暴力の影響を受けて暮らしています。中でも国内外へ逃れた難民・避難民は、食糧や安全な水や衛生的な環境、基本的な医療サービス等、生活インフラへのアクセスも制限されています。また、度重なる自然災害やレバノンのように近年の経済危機による物価上昇で医薬品等の価格高騰で苦しい生活を強いられる国もあります。日本赤十字社は2015年からレバノンに中東地域現地代表部を構え、中東地域の赤十字社、国際赤十字とともに長期的な支援に取り組んでいます。



パレスチナ赤新月社 医療支援事業(レバノン)

©日本赤十字社

パレスチナ赤新月社 医療支援事業

パレスチナ難民の医療従事者は、移動などの制限により、日々進化する医療技術を学ぶ機会が限られています。日本赤十字社は医療サービスの向上のために、レバノンとガザ地区でパレスチナ赤新月社が運営する病院に医師・看護師を派遣し、医療技術支援を行っています。レバノンでは救急外来や病棟での患者対応、エコーの診断能力の向上や多数傷病者受け入れ体制の構築などを現地の医師・看護師と共に行いました。ガザ地区ではコロナ禍以降もオンラインによる手順書の作成を支援してきましたが、2023年7月より要員の派遣を再開し、看護実践能力の向上・新生児ケアの強化に取り組んでいます。

(レバノン・ガザ共に、地域情勢の変化に伴い事業を一時中断しています)



パレスチナ赤新月社 医療支援事業(ガザ)

©日本赤十字社

レバノン赤十字社 地域の人びとの健康を支える診療所の支援

レバノンには150万人にのぼるシリア難民も暮らしています。シリア難民やレバノンの脆弱な人びとにとっては、地域の診療所は健康の最後の砦です。日本赤十字社はレバノン赤十字社が同国内で所有する診療所の設備改修や運営支援を実施。上水タンクや排水管网、水飲み場・手洗場やトイレなどの整備によって、より衛生的で利用しやすい環境が整えられました。



©日本赤十字社



アフガニスタン 人道危機救援

重なる災害・危機で悪化の一途をたどり 世界最大規模の人道危機のひとつに

大きく報道された政変から2年半以上が経過する中、3年連続の深刻な干ばつ、気候変動による大災害、経済崩壊、貧困問題、数十年来の紛争など、絶え間なく続く複合的な人道危機は同国の人びとの状況を悪化させ、アフガニスタンの人口3分の2にあたる2,880万人が緊急の人道支援を必要としています(2023年8月時点)。緊急的(一時的)な支援だけでなく、継続的かつ一貫した支援が必要である同人道危機。この見過ごしてはならない「世界最大規模の人道危機」に国際赤十字はこれからも向き合い続けます。

2023年8月までの主な支援実績

- ・保健医療支援 100万人
- ・水・衛生および衛生促進(WASH 支援) 11万5,000人以上
- ・防寒キットの配付 6万8,000人
- ・食料・生活用品の配付 50万人以上 ・現金給付支援 11万2,000人



©IFRC

アフガニスタン人道危機救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間 2021年9月22日～2024年3月31日予定

寄付金額 合計 **7,324万 9,470円**

(2023年11月30日現在)



アフガニスタン 地震救援

2年連続で大地震が発生 複数の村に壊滅的な被害が

2022年6月のマグニチュード5.9の地震に続き、2023年10月7日アフガニスタン西部ヘラート州でマグニチュード6.3の地震が発生。その後も同規模の余震が複数回続いたことにより、震源地付近の複数の村では日干しレンガで造られた住居がほとんど倒壊し、少なくとも1,480人以上の人びとの命と生活が奪われました(2023年11月時点)。余震の頻発に加え、被災地の一部では突然の激しい砂嵐に見舞われるなどして、震災で家を失った人びとが避難していたテントが破壊されました。またいつ起こるか分からない地震、予測できない新たな災害の脅威に、被災地の人びとは心も身体も休まらない状況が続いています。アフガニスタン赤新月社は、被災地ヘラート州を含む全ての州支部で、国際赤十字のネットワークを最大限に活かした支援を続けます。



©アフガニスタン赤新月社

2023年アフガニスタン地震救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間 2023年10月11日～2023年12月29日

寄付金額 合計 **5,113万 1,763円**

(2023年11月30日現在)



アメリカ・ハワイ 火災救援

観光地ハワイで起きた惨劇 ここ100年で米国最悪の山火事

2023年8月8日に発生した山火事により、アメリカ・ハワイの歴史ある町ラハイナが壊滅的な被害を受けました。強風と共に迫りくる炎は町中の建物を焼き尽くし、発災当時には1万人を超える島民が避難を余儀なくされました。100人以上の命が奪われたこの火災、アメリカで起きた山火事としては、ここ100年で最悪の被害とされています。被災地では建物の瓦礫の撤去作業も進められてきましたが、3,730棟の建物が焼失もしくは居住できない状態にあることが報告されており、家に戻ることでできない多くの島民がホテルや避難所での生活を続けています。米国赤十字社は、1,300人以上のスタッフやボランティアが対応にあたり、安全な避難場所や食事・必需品の提供、こころのケアなど、避難生活を送る人びとへの緊急支援を行ってきました。



©米国赤十字社



©米国赤十字社

2023年アメリカ・ハワイ火災救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間

2023年8月18日～2023年10月31日

寄付金額

合計 **2億 4,033万 9,280円**

(2023年10月31日現在)



モロッコ地震救援

被災地は 標高1,500mを超える小さな村も 急がれる被災者の厳冬期対策

2023年9月8日北アフリカのモロッコにある都市マラケシュから約75kmの山脈を震源としたマグニチュード6.8の地震が発生。約3,000人が命を落とし、約5,700人が負傷、倒壊・損壊した建物の数は5万棟を超えたとされています。多くの人びとが依然テントや簡易的な住まいで暮らしていますが、被災した地域には、標高が1,500~2,000mと非常に高い地域もあり、厳しい寒さへの備えと支援が急務となっています。冬の訪れで、山間の村へのアクセスが厳しくなることが警戒される中、避難を余儀なくされている人びとへの暖かい避難場所の提供や毛布等冬の必需品の配付といった支援ニーズが拡大しています。モロッコ赤新月社は、安全な水の配付や簡易給水所の設置、断熱シートの配付などを実施し、その後の復興支援を進めています。



©IFRC



©モロッコ赤新月社

2023年モロッコ地震救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間

2023年9月12日～2023年11月30日

寄付金額

合計 **2億 5,314万 4,655円**

(2023年11月30日現在)



リビア洪水救援

ハリケーンによる 暴風雨で2つのダムが決壊 リビア東部で大規模洪水が発生

2023年9月10日、ハリケーン「ダニエル」による暴風雨が北アフリカのリビアを襲い、同国東部で大規模な洪水が発生しました。また、大雨により2つのダムが決壊、海まで繋がる小さな涸れ川(ワジ)に大量の水が流れ込み、河川兩岸の建物を住民ごと一気に海へ押し流す惨事に。4,300人以上の犠牲者が報告される中、未だ8,000人以上が行方不明とされています(2023年12月12日時点)。リビア赤新月社は安全確保や被災地へのアクセスが難航した発災直後から継続して行方不明者の捜索活動を続け、450人のボランティアが食料や医薬品、衛生用品など必要な物資の手配、水衛生キットの配備に携わりました。また赤十字国際委員会とも緊密に連携し、離ればなれになった家族の再会支援やご遺体の搬送・収容支援、行方不明者が発見された際に身元が分かるように、本人確認(鑑識)にかかる支援も強化しています。



©リビア赤新月社



©リビア赤新月社

2023年リビア洪水救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間 2023年9月14日～2023年11月30日

寄付金額 合計 **1億 3,866万 2,248円**
(2023年11月30日現在)



イスラエル・ガザ 人道危機救援

危機的な人道状況 赤十字は国際人道法の遵守を訴え

2023年10月7日から激化しているイスラエルとガザでの武力衝突。国際赤十字は、民間人や医療・支援従事者、病院を含む民用物の保護や人質解放に加えて、安全に継続して人道支援が届けられるよう、紛争当事者に戦時のルールである国際人道法を守るよう働きかけてきました。しかしながら、これまでに女性、子ども、高齢者、けが人や病人などを含む多くの民間人が犠牲になっています。自ら危険な状況にありながらも、イスラエル・ダビデの赤盾社(イスラエルの赤十字社)とパレスチナ赤新月社(パレスチナ被占領地の赤十字社)のスタッフやボランティアは、患者の搬送・治療や救援物資の配付、心理社会的支援など、最前線で救援活動を続けています。日本赤十字社は引き続き現地の赤十字・赤新月社を通じて苦しい状況に置かれた人びとへ支援を届けることに尽力する一方で、国際赤十字と連携して国際人道法の遵守を紛争当事者へ強く要請し、人道的な配慮と基本原則の尊重を求めています。



©イスラエル・ダビデの赤盾社



©パレスチナ赤新月社

イスラエル・ガザ人道危機救援金

活動の詳細い内容はこちら

支援の受付期間 2023年10月17日～2024年3月31日予定

寄付金額 合計 **3億 3,091万 1,333円**
(2023年11月30日現在)



中東人道危機救援金

レバノン赤十字社が運営する診療所を利用していただきます。わたしたち地域住民にとってこの診療所は大事な存在で、信頼性も高いです。今日は薬をもらいに来ました。レバノンではいま、経済危機の影響で医薬品が高騰しており、自分で購入するのが日に日に難しくなっています。こちらの診療所では必要な薬について無償で処方して頂き、大変感謝しています。

レバノン・トリポリの住民* Marwa(マルワ)さん
*レバノン赤十字社 地域の人びとの健康を支える診療所の支援

2023年トルコ・シリア地震救援金

地震によって家も持ち物の多くも失って、3日間をホームレス状態で過ごしました。当時妊娠6か月だったお腹の子どもまでも失ったという不安や、避難所に入ってから慣れない環境で子どもを育てる心細さばかりでした。ですが、シリア赤新月社の現金給付支援のおかげで出産費用をまかなうことができ、そして今は生まれた子と家族と暮らしている小さな家の家賃も払うことができます。

シリア被災者
Rahaf Julaq(ラハフ・ジュラク)さん



©日本赤十字社



©IFRC

2023年トルコ・シリア地震救援金

シリア赤新月社が巡回診療に来てくれるおかげで、持病の薬をもらうことができます。病院の建物が被災したこともあり巡回診療はとても混み合っていますが、医師やスタッフはできる限りのことをしようと全力で頑張ってくれています。

シリア被災者
Faysal Molla(ファイサル・モッタ)さん

バングラデシュ南部避難民救援金

バングラデシュに避難してから身体に不調が見られるようになりました。体調が悪化していた時に地域の避難民ボランティアに相談したところ日赤の診療所を紹介してもらいました。高血圧の診断と処方薬をもらい、その後も定期的なボランティアの訪問により症状が改善して助かりました。

バングラデシュ南部避難民
Anwara Begum(アノワラ・ベグム)さん



©シリア赤新月社



©バングラデシュ赤新月社

世界中の
ありがとう
届いて
人びとから
うの声
が
います

これからも日本赤十字社は世界中の赤十字社・赤新月社と共に
災害や病気、紛争などで苦しむ人を救うための活動を続けていきます

皆さまのご協力をお願いします



ご協力方法や寄付による
税制上の優遇措置については
裏表紙をご覧ください

ご協力方法



郵便局・ゆうちょ銀行

お近くの郵便局窓口から手数料無料でご寄付いただけます。



インターネット

スマートフォンやパソコンから、ご寄付いただけます。

また、銀行振込の振込先、クレジットカードでの

振込方法、事業実績等につきましても

二次元バーコードからご確認いただけます。



現在募集中の海外救援金はこちらです



税制上の優遇措置

日本赤十字社へのご寄付は確定申告をすることで、
税制上の優遇措置を受けられます

個人の場合



寄付



日本赤十字社
Japanese Red Cross Society

還付



税務署

所得控除の計算式

A: 年間所得総額 - B: (寄付金額 - 2,000円) = C: 所得税課税対象額

※ただし、対象となる寄付金額は年間所得総額の40%が上限となります。

[お問合せ先] 日本赤十字社 〒105-8521 東京都港区芝大門1-1-3

活動に関するお問合せ: TEL 03-3437-7088

<https://www.jrc.or.jp>

寄付に関するお問合せ: TEL 03-4363-2056

日本赤十字社

検索

平日9:00-17:00(土日祝日除く)



赤十字が世界各地で取り組んでいる人道支援活動について
毎週、最新のニュースをお届けします

「赤十字国際ニュース」メールマガジン



ぜひ
ご登録
ください

日本赤十字社 海外たすけあい 公式SNSのご案内



X(旧Twitter)



Instagram

